

## 平成23年度実施政策に係る事前分析表

(農林水産省23-20)

政策分野名	政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進	公表時期	平成23年11月
担当部局名	統計部統計企画管理官	政策評価体系上の位置付け	横断的に関係する政策
政策の概要	農政を支える情報インフラ等として、戸別所得補償制度をはじめとした政策ニーズ等を踏まえた的確な農林水産統計の作成と利用の推進を図る。		
政策に関する内閣の重要政策		政策評価実施予定時期	平成26年度
政策手段一覧(別紙参照)			
(参考)用語解説			
注1 公共サービス改革法	正式名称を「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」といい、公共サービスの担い手を官と民とが対等な立場で競争に参加する官民競争入札(市場化テスト)の実施方法などを定めた法律。公共サービスの質維持向上及び経費削減を図る改革を実施することを目的とし、平成18年に施行された。		
注2 登録調査員	<p>登録調査員とは、「統計調査員」、「農林水産統計指導員」、「調査補助者」の候補者として登録された者をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「統計調査員」とは、農林漁家又は農地に向いて調査票に基づき面接調査又は実測調査を行い、調査結果を報告する者をいう。</li> <li>・「農林水産統計指導員」とは、登録調査員への定期連絡と随時の相談対応、登録調査員の勧誘・確保、統計調査員等の各種申請書類等の審査・受渡し、農林水産物の生産状況等の情報収集などを行う者をいう。</li> <li>・「調査補助者」とは、実測調査を行う統計調査において、職員の指示に基づき実測や調査票への記入等の簡易な業務を行う者をいう。</li> </ul>		

政策手段一覧（政策分野名：20. 政策ニーズに対応した統計の作成と利用の推進）

No	政策手段 (開始年度)	上段：予算の状況<減収見込額> 下段：(執行額)/(<減収額>) (百万円)		23年度 当初予算額/ <減収見込額> (百万円)	政策手段の概要及び政策との関連性
		21年度	22年度		
(1)	農林漁業センサス (農林業センサス:昭和24年度) (漁業センサス:昭和23年度) (主)	5,053 (5,051)	956 (873)	14	5年ごとに我が国の農林漁業の生産・就業構造及び農山村地域の実態を的確に把握し、各種施策の企画・立案・推進・評価に係る基礎資料を整備・提供するとともに、各種農林水産統計調査を実施するために必要な母集団を整備する。
(2)	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(農業物価統計調査) (平成21年度) (主)	56 (50)	138 (137)	139	農業経営に直接関係する農産物及び農業生産資材の物価を把握し、その結果を総合して農業物価指数を作成するほか、生産対策・経営安定対策等の各種行政施策の推進等のための基礎資料を整備することを目的として行う「農業物価統計調査」について、「公共サービス改革法」(注1)に基づく民間競争入札の実施により、全国の農業協同組合、出荷組合、集出荷業者又はその団体、食肉卸売市場、農業生産資材を販売する小売店等を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。
(3)	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(内水面漁業生産統計調査) (平成21年度) (主)	117 (88)	98 (98)	107	内水面漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「内水面漁業生産統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、河川及び湖沼で内水面漁業を営む漁業経営体、ます類、あゆ、こい及びうなぎを養殖するすべての内水面養殖業経営体、琵琶湖、霞ヶ浦及び北浦で生産された水産物を扱うすべての水揚機関、漁業経営体及び養殖業経営体を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。
(4)	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(牛乳乳製品統計調査) (平成20年度) (主)	27 (27)	31 (26)	24	牛乳及び乳製品の生産、出荷、在庫等に関する実態を明らかにし、畜産行政の基礎資料を整備することを目的として行う「牛乳乳製品統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、牛乳処理場及び乳製品工場を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。
(5)	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(木材流通統計調査のうち木材価格統計調査) (平成20年度) (主)	11 (11)	10 (9)	10	木材の価格を的確に把握し、林業・木材産業行政の基礎資料を整備することを目的として行う「木材流通統計調査」のうち「木材価格統計調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、製材工場、合単板工場、木材チップ工場及び木材流通業者を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。

No	政策手段 (開始年度)	上段: 予算の状況<減収見込額> 下段: (執行額)/( <減収額> ) (百万円)		23年度 当初予算額/ <減収見込額> (百万円)	政策手段の概要及び政策との関連性
		21年度	22年度		
(6)	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務(生鮮食料品価格・販売動向調査) (平成20年度) (主)	6 (6)	10 (6)	9	生鮮野菜の小売段階における国産品(標準品、有機栽培品、特別栽培品)、輸入品別の価格及び販売数量の動向を把握し、野菜産地の振興対策等の基礎資料を整備することを目的として行う「生鮮食料品価格・販売動向調査」について、「公共サービス改革法」に基づく民間競争入札の実施により、生鮮野菜を取り扱っている事業所を対象とする調査業務等を民間事業者に請け負わせて実施する。

(注1) 政策手段のうち、予算事業については、平成23年度補正予算(第2号)までを記載している。

(注2) 当該政策分野に対応する予算の項に位置付けられている予算事業については、「政策手段」の欄に、「主」と記載している。

また、予算事業が複数の政策分野に関係する場合には、「政策手段」の欄に、関係する政策分野の番号を記載している。